



新年のご挨拶



理事長　持木一茂

改革の判断材料を提供するものです。

昨年の「高齢社会対策大綱」では70歳以降の受給開始を選択可能となるよう検討することが、また、「骨太の方針2018」では適用拡大や受給開始年齢の柔軟化に加え、在職老齢年金制度の見直し等を検討することが示されるなど、制度改革は多岐にわたることが予想され、これらの情報を年金説明会や広報誌で的確にお知らせしてまいります。

新年あけましておめでとうございます。
組合員並びにご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より当共済組合の事業運営に関しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、昨年12月4日に開催された第196回組合会におきまして、引き続き理事長にご推挙いただき、その重責を擔うことになりました。もとより微力ではございますが、共済事業発展のため最善の努力を尽くす所存でございますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、皆様ご承知のとおり、わが国では、急速な高齢化と、人口減少という危機に直面しています。いわゆる「団塊ジュニア」といわれる世代が65歳以上となる2040年頃、日本の人口は年間約90万人も減少する一方で、高齢者数が約4千万人とピークに達すると見込まれています。

このような状況下、高齢者医療制度への過重な

納付金負担のために共済組合の短期財政は厳しい状況が続いています。国民皆保険の持続性を確保するためには、高齢者医療の負担構造改革が求められています。

共済組合では、今年度からスタートした「第2期データヘルス計画」に基づき、人間ドック検査や歯科健康診断助成の充実を図っております。この検査・健診等から得られたデータと医療費のデータ分析を行い、健康課題の効果的な改善や健康づくりを積極的に推進するという使命を果たしてまいります。

皆様におかれましては、健診等を必ず受けていただくとともに、日々の健康づくりと適正受診、ジエネリック医薬品の使用等で、医療費の抑制にご協力くださるようお願い申し上げます。

公的年金制度につきましては、今年は5年に1度の財政検証が行われる予定となっています。財政検証は年金財政の持続可能性を確保するために行われ、現時点で得られるデータをもとに、人口や経済等、現状と見通しとの乖離を確認し、制度

貯金事業におきましては、組合員の貯金額は順調に増加し、460億円に達しました。引き続き、市中金利は低金利が続いておりますが、今後も適切な資金運用に努めてまいります。

また、貸付事業は、昨年から貸付利率が大幅に引き下げられております。生活必需品や住宅の購入、修学などさまざまな用途でご利用いただけますので、ぜひご活用ください。

宿泊事業におきましては、栗津温泉「おびし荘」が昨年、新築オープンから20年の節目を迎え、

エンタランスホールの絨毯の改修や、喫煙ルームの設置等の設備の充実を図りました。今年も皆様にご満足いただけるよう、各種プランを充実させ、職員一同、真心のこもったおもてなしをさせていただきますので、引き続きご愛顧くださいます

よう、よろしくお願ひいたします。
最後になりましたが、皆様のこの一年のご多幸とますますのご健勝を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

